

令和 4 年〇月〇〇日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

申請者

住 所 〒

佐賀県佐賀市〇〇町〇〇番 1 号

企業名 株式会社〇〇〇〇

代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐賀 太郎

令和 4 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
新技術・新製品開発補助事業費補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、金 $\times, \times \times \times, 000$ 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業新技術・新製品開発補助事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請テーマ及び申請分野

申請テーマ	<記入事項> ◆研究要素の内容を表現する適切な名称を記載してください。 例：「〇〇のための〇〇技術による〇〇〇の開発」など
申請分野	<記入事項>◆「新技術開発分野」または「新製品開発分野」のいずれかを記入してください。

2 申請者の概要 別添（Aシート）

3 事業計画 別添（Bシート）

4 研究開発（補助事業）実施計画 別添（Cシート）

5 誓約書 別添（Dシート）

6 添付書類

■ Aシート 申請者の概要

ふりがな 企業名			
代表者役職		ふりがな 代表者氏名	
本社	所在地		
	TEL		
	FAX		
補助事業を行 なう事業所の 所在地	〒 佐賀県 注) 佐賀県内の事業所であること。		
創業年月日			
資本金の額	円		
常時使用する 従業員の数	人		
主たる業種	大分類 () 中分類 () 注) 該当する日本標準産業分類を記載すること。		
事業内容			
主要製品			
連絡担当者 <small>注) 本申請の研究 開発に携わる者</small>	所 属 :		氏 名 :
	役 職 :		F A X :
	T E L :		E-mail :

【添付書類】

①法人の場合

- ・ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの））により、県内に本店又は支店の所在が確認できること
- ・ 直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書(勘定科目内訳書)）
- ・ 佐賀県税事務所発行の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納がない旨の証明）（3か月以内に発行されたもの）

②個人事業主の場合

- ・ 直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書(勘定科目内訳書)）又は決算書にかわるもの
（例）所得税(確定)申告書（税務署の受領印のあるもの）
- ・ 佐賀県税事務所発行の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納がない旨の証明）又は代表者の所得税納税証明書（3か月以内に発行されたもの）

③共通

- ・ 申請書の根拠資料
- ・ 会社概要が分かるパンフレット（ある場合）

【注意】 上記の提出書類の他に、審査等の必要に応じて資料の追加提出及び説明を求められることがあります。

◆①～⑤の問いについて、該当する口にチェック(■)してください。

【その他】 注) 該当するものにチェックしてください。

- ① 事業の全部又は一部が総務省日本標準産業分類の「大分類E 製造業」に該当していますか。
 該当している 該当していない
- ② 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業に保有されていませんか。
 保有されている 保有されていない
- ③ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業に保有されていませんか。
 保有されている 保有されていない
- ④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていませんか。
 占めている 占めていない
- ⑤ 今回の申請テーマに関連して、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。
 ある ない

「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

区分	<input type="checkbox"/> 交付決定を受けた	<input type="checkbox"/> 申請中である
年度	<p><注意></p> <p>◆同一テーマ又は類似テーマの研究開発について、国、県、市町村、財団法人等が実施する他の助成制度（補助金・委託費等）を活用・申請している場合は、本補助金の対象外となります。</p> <p>◆「研究の概要」には、今回申請する研究との内容の違いがわかるように記載してください。</p>	
補助制度名		
制度実施機関名		
テーマ		
研究の概要		
補助金等の額 (単位：円)		

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

- ◆記入欄は、様式の枠にこだわらず、適宜増行してください。
- ◆文章以外にも、図、グラフ、写真等を活用し、見やすく、わかりやすく記載してください。

■ Bシート 申請する事業の概要

申請テーマ	
申請分野	

1 事業概要

1. 1 新技術開発又は新製品開発の必要性【必要性】

<記入事項>

◆新技術開発又は新製品開発を行なう社会的背景・経緯、その必要性（市場や顧客のニーズに基づいたもの）を説明した上で、何を開発するか記載してください。

1. 2 開発する技術又は製品（名称、機能、性能等）の概要【必要性】

<記入事項>

◆1. 1で記載された開発する製品等について、現段階でのイメージ（概要案）を、必要に応じて図等を用いて記載してください。

2 開発する技術又は製品の新規性及び独創性【新規性・独創性】

<記入事項>

◆本事業計画と自社の既存事業との関連性又は違い、従来技術にはない新しい開発要素等を記載してください。

◆類似技術、他社技術等と比較して優れていること、劣ることを示してください。（比較表があるとわかりやすくなります。）

先行特許技術等の調査の有無：■調査した（以下にその結果を記載）／□調査していない

【結果】

抵触の恐れのある先行特許が3件あったが、特許侵害は回避可能であった。

<注意>

◆本研究開発が他社の特許等を侵害していないか、事前に調査（先行特許技術調査）してください。

◆調査方法については、当センターの知財支援室で支援可能です。

3 技術開発分野又は開発製品の市場（顧客）ニーズ【市場性】

<記入事項>

- ◆ターゲットとなる市場、顧客の属性、誰がどんな場面でどう使用する製品か等について記載してください。
- ◆獲得可能と考える市場規模とその理由（競合製品との差別化戦略、販売戦略、価格競争力等）について記載してください。

4 「グリーン化又はデジタル化に貢献する取組」として該当の有無：

該当する / 該当しない

※「該当する」にチェックした場合は、今回の研究開発の中でどういう取組がグリーン化又はデジタル化に貢献するものであるのか、またその必要性や効果等がどうなのかについて、以下に具体的に記載してください。

<記入事項>

- ◆今回の研究開発の中でどういう取組がグリーン化又はデジタル化に貢献するものであるのか、またその必要性や効果等がどうなのかについて、具体的に記載してください。

5 補助事業の成果の活用

5. 1 補助期間終了後のスケジュール【将来性】

注) 新技術開発分野：補助期間終了後の、本補助事業の成果を活用する新たな研究計画や、国・県・民間団体の補助制度への応募計画等について記載してください。

注) 新製品開発分野：補助期間終了後の、事業化に向けた計画を記載してください。可能な限り、3年以内の事業化を目指す計画としてください。

年 月	補助期間終了後の計画
	<p><記入事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>新技術開発分野</u> 補助期間終了後の、本補助事業の成果を活用する新たな研究計画や、<u>国・県・民間団体の補助制度への応募計画</u>等について記載してください。 【例】20XX年4月 ○○研究のため、□□補助金応募 ◆<u>新製品開発分野</u> 補助期間終了後の、<u>事業化に向けた計画</u>を記載してください。ただし、<u>3年以内の事業化を目指す計画</u>としてください。 【例】20XX年5月 試作機を○○展示会出展 20XX年10月 販売開始

5. 2 現段階での生産・販売体制(新製品開発分野のみ記載)【将来性】

<記入事項> ※新製品開発分野のみ記載してください。

- ◆現段階での生産・販売体制の案を記載してください。

5. 3 事業化による売上の見通し(新製品開発分野のみ記載)【将来性】

	事業化 (販売開始) 初年度 【 年】	2年目	3年目
--	------------------------------	-----	-----

売上高 (本事業の成果を活用した製品)		千円	千円	千円
売上高の 内訳	価格	<p><記入事項> ※新製品開発分野のみ記載してください。 ◆本事業の成果を活用して開発した製品の売上・利益の見通しを記載してください。 ◆各年度の売上高は、製品の価格×数量の合計額を記載してください。 ◆売上高の内訳は、適宜、行を追加して作成してください。</p>		
	数量			

◆記入欄は、様式の枠にこだわらず、適宜増行してください。

◆文章以外にも、図、グラフ、写真等を活用し、見やすく、わかりやすく記載してください。

■ Cシート 申請する事業の実施計画

申請テーマ	
申請分野	

1 本補助事業で取り組む研究開発の背景及びこれまでの取組【実現可能性】

<記入事項>

◆自社の「これまでの取り組み」「わかったこと(研究の成果、予備実験の結果含む)」「これから取り組む必要があること(解決すべき課題)」について記載してください。

◆基本特許については、特許番号（公開中の場合は出願番号）を記載してください。

◆当該研究分野に精通していない者にも理解できるように記載してください。

◆必要に応じて、図面、基本特許の出願図書、論文等を添付してください。

2 研究開発の技術的課題とその解決方法【実現可能性】

<p>課題 1</p>	
<p>実施項目 1-1</p>	<p><記入事項></p>
<p>・上記実施項目の具体的内容 ※到達目標を含めて記載してください。</p>	<p>◆補助事業期間内で解決をはかる「技術的課題」、課題解決のために行う「実施項目」、「実施項目の具体的内容（目標値含む）」について、<u>当該研究分野に精通していない者でも理解できるように記載してください。</u></p> <p>◆必要に応じて、仕様書、図面等を添付してください。</p> <p>◆記入欄は、適宜枠を広げたり、欄の追加・削除等を行い使用してください。</p>
<p>実施項目 1-2</p>	
<p>・上記実施項目の具体的内容 ※到達目標を含めて記載してください。</p>	
<p>課題 2</p>	
<p>実施項目 2-1</p>	
<p>・上記実施項目の具体的内容 ※到達目標を含めて記載してください。</p>	

3 研究開発のスケジュール【実現可能性】

注) 2に記載した実施項目について、実施期間を直線にて示してください。

実施項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1-1								
1-2								
2-2								
実績報告作成								

<記入事項>

◆2に記載した実施項目の番号を「実施項目」欄に記載し、それぞれの実施予定期間を直線で記載してください。

◆欄は、必要に応じて、追加・削除してください。

4 研究開発の実施体制【実現可能性】

4. 1 開発プロジェクトの実施体制

注) 「本研究テーマにおける主な役割」については、2に記載した実施項目に沿って記載してください。

担当者所属	職名・担当者名	本研究テーマにおける主な役割
		・研究代表者
		・
		・
		・
		・
		・本補助事業に関する経理担当者

<記入事項>

◆本補助事業の研究代表者を1名設定してください。

◆各開発担当者の開発における役割を記載してください。

◆本補助事業の経理担当者についても記載してください。

◆欄は、必要に応じて、追加・削除してください。

4. 2 担当者のプロフィール（担当者ごとに1枚作成すること）

ふりがな
担当者名

申請時の年齢

最終学歴

<記入事項>

◆開発担当者について、担当者
1名につき1枚作成してくださ
い。（経理担当者は作成不要。）

職歴及び研究開発従事歴

年月	職歴及び研究開発従事歴

※このページは自動計算式の入った Excel 様式をお使いください

5 研究開発の収支計画

5. 1 補助事業に係る資金計画【実現可能性】

注) 「補助金」は、5. 2の補助金申請額 (B) の合計を記載してください。

注) 「合計」は、5. 2の補助事業に要する経費 (税込) の合計を記載してください。

(単位: 円)

区分	資金調達金額	調達先 (具体的に記載)
自己資金	XXXXXX	
銀行借入金	XXXXXX	〇〇銀行
その他	XXXXXX	
補助金	XXXXXX	
合計	XXXXXX	

<記入事項>

◆表中「補助金」は5.2の(B)の合計と一致します。

◆表中「合計」は5.2の「補助事業に要する経費(税込)」の合計と一致します。

5. 2 補助事業に係る支出計画【実現可能性】

(単位: 円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜) (A)	補助対象経費 (税抜) (A)'	補助金申請額 (B)	実施項目番号 (Cシートの2から転記)
	種別・内容	単価 (税込)	数量	単位					
消耗品費	〇〇〇〇	11,000	20	kg	220,000	200,000			1-2
	小計				22,000	200,000	200,000	133,000	
備品費	〇〇分析装置	3,300,000	1	台	3,300,000	3,000,000			1-2
	小計				3,300,000	3,000,000	1,866,667	1,244,000	
役務費	〇〇試験	330,000	1	式	330,000	300,000			1-2
	小計				330,000	300,000	300,000	200,000	
委託料	〇〇加工	110,000	1	式	110,000	100,000			1-1
	小計				110,000	100,000	100,000	66,000	
賃借料	〇〇レンタル	550,000	1	式	550,000	500,000			1-1
	小計				550,000	500,000	500,000	333,000	
技術導入費	〇〇に関する特許権の一時使用料	1,650,000	1	式	650,000	500,000			1-2
	小計				1,650,000	1,500,000	1,500,000	1,000,000	
その他									
	小計								
合計					6,160,000	5,600,000	4,455,667	2,976,000	

注1) 補助対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額 (B) の合計は、補助限度額 (500万円) 以内としてください。

注3) 補助金申請額 (B) の各経費区分の小計は、同一経費区分の補助対象経費 (A) ' の小計のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費 (A) ' × 2 / 3 で算定した額 (千円未満切り捨て) 以内としてください。また、補助金申請額 (B) の合計は、補助限度額 (500万円) 以内としてください。

注4) 消耗品費を除く各経費区分の補助対象経費 (A) ' の小計は、補助対象経費 (A) の合計の3分の1以内としてください。

注5) 補助金申請額 (B) の合計が補助限度額 (500万円) を超える場合は、補助金申請額 (B) の各経費区分の小計を合計して500万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。その場合、補助対象経費 (A) 及び (A) ' の調整は不要で、そのままの金額を記載してください。

■ Dシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴センターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

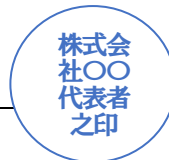
令和×年×月××日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

〒0000-0000
住 所 佐賀県佐賀市00町00番0号

(ふりがな) まるまるまるまる
企 業 名 株式会社0000

(ふりがな) さが たろう
代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐賀 太郎



生年月日 (明治・大正・昭和・平成) ××年××月××日